

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物、什器備品及びソフトウェア  
定額法による減価償却を実施している。
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,889,876	396,825	0	2,286,701
減価償却引当資産	15,129,560	1,273,675	0	16,403,235
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	37,019,436	1,670,500	0	38,689,936

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,286,701	0	0	(2,286,701)
減価償却引当資産	16,403,235	0	(16,403,235)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	38,689,936	0	(36,403,235)	(2,286,701)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	7,507,375	4,944,575
什器備品	1,945,380	1,556,288	389,092
リース資産	20,007,936	8,945,734	11,062,202
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	41,744,841	25,348,969	16,395,872